

公 開
資料 2

第 3 9 3 回 幹 事 会
諸 報 告 事 項

令和 7 年 1 0 月 2 7 日

日 本 学 術 会 議

Ⅱ 諸 報 告 事 項

ページ

第 1 前回幹事会以降の経過報告

1	会長談話	2
2	会長メッセージ	3
3	会長等出席行事	1 1
4	委員の辞任	1 2

第 2 各部・各委員会等報告

1	部会の開催とその議題	1 2
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	1 3
3	機能別委員会の開催とその議題	1 3
4	分野別委員会の開催とその議題	1 3
5	課題別委員会の開催とその議題	1 9
6	若手アカデミーの開催とその議題	1 9
7	連絡会議の開催とその議題	1 9
8	サイエンスカフェの開催	1 9
9	記録	1 9
1 0	総合科学技術・イノベーション会議報告	1 9
1 1	慶弔	2 0
1 2	意思の表出に係る報告	2 0
1 3	意思の表出（英訳版）に係る報告	2 0
1 4	インパクト・レポート	2 0

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長談話

日本学術会議会長談話

坂口志文先生のノーベル生理学・医学賞受賞、 北川進先生のノーベル化学賞受賞を祝して

この度、坂口志文先生（大阪大学特任教授）・日本学術会議連携会員が、システム生物学研究所のメアリー・E・ブランコウ氏とソノマバイオセラピューティクス社のフレッド・ラムズデル氏とともに、ノーベル生理学・医学賞を受賞され、また、北川進先生（京都大学理事・副学長、特別教授）が、メルボルン大学教授のリチャード・ロブソン氏とカリフォルニア大学バークレー校教授のオマー・M・ヤギー氏とともに、ノーベル化学賞を受賞されました。御受賞を心よりお慶び申し上げます。坂口先生は現職の日本学術会議連携会員として、北川先生は、第25期まで長年にわたり日本学術会議の会員・連携会員としてご活躍くださっており、この度の受賞を日本学術会議会長として大変誇りに思います。

この度の坂口先生の受賞は、過剰な免疫反応を抑える「制御性T細胞」を発見し、新たな研究分野の基盤を築いた業績が高く評価されたものです。

坂口先生の研究は、自己免疫疾患の治療・予防や、がん免疫療法、より安全な臓器移植など、様々な医療への応用が期待されています。

基礎研究を長年にわたり一つ一つ積み重ねてこられた結果として、こうした画期的な功績につながり、がんや自己免疫疾患の新たな治療法の開発に貢献されたことは、医学分野にとどまらず、学術界全体にとっても大変意義のあるものです。

また、北川先生の受賞は、「有機金属構造体」の開発に関する業績が高く評価されたものです。

北川先生の研究は、今までにない新しい多孔性材料の開発と、そこに大量の気体の取り込みが可能なことを立証されたものであり、大気中の汚染物質の除去や、危険なガスの安全な貯蔵・輸送などに応用できることから、エネルギー、環境、医療分野など、現代社会の諸問題に対する新たな解決策につながるものとして高く評価されています。

お二人は、既成概念にとらわれず、他に類を見ない研究や実現不能とされている研究に新しくチャレンジすることの重要性とともに、そうした独創的な研究が様々な社会課題を解決する大きな可能性を秘めていることを改めて社会にお示しになりました。

坂口先生、北川先生におかれては、引き続き第一線の研究と後進の育成に御活躍いただくとともに、学術界全体及び社会に対する発信にもお力を発揮していただきたいと存じます。

今回の受賞は、我が国の科学研究の高い水準を改めて世界に示しました。日本学術会議においては、我が国の科学者を代表する機関として、引き続き、多様な研究の意義が広く理解され、社会に浸透するよう取り組むとともに、学術のさらなる発展のために力を尽くしてまいります。

2025 年 10 月 10 日

日本学術会議会長 光石 衛

2 会長メッセージ

会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

「日本学術会議第 26 期 1 年目（令和 5（2023）年 10 月～令和 6（2024）年 9 月）の活動状況に関する評価」における指摘事項に対する考え方について

令和 7（2025）年 9 月 29 日

日本学術会議会長 光石 衛

本年 4 月、6 名の外部評価有識者の皆様に「日本学術会議第 26 期 1 年目（令和 5（2023）年 10 月～令和 6（2024）年 9 月）の活動状況に関する評価」（以下「外部評価」という。）を取りまとめていただき、同月の日本学術会議第 194 回総会において、青山藤詞郎座長から御報告いただきました。

外部評価において御指摘いただいた内容に対する考え方について、項目ごとに下記のとおりお伝えします。

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 国民のアカデミアへの期待に応えるためには、喫緊の社会課題をしっかりと取り上げて検討していくべきである。例えば、災害対応や国際問題も重要な課題であろう。災害対応については様々な研究が進められているところ、日本学術会議においても「防災減災学術連携委員会」を設置して令和 6 年能登半島地震をはじめとして学術的にも対応に当たっており、また、2023 年には提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を発出するなど、活発に活動がなされている。他方で、国際問題、外交といったテーマについてはあまり取り上げられていない。政治的な問題もあり学術的な研究としては難しい側面もあると思われるが、これらも我が国における喫緊の課題であろう。日本学術会議としては、このような人文・社会科学の課題をさらに積極的に取り上げて議論していくべきである。
- 防災、AI（人工知能）、生命倫理などは、社会で非常に強い関心が持たれる一方で、たった一つの正しい答えが存在しないテーマである。科学や技術だけで解決を図ることはできず、倫理的、法的な検討をあわせて行う必要がある、いわゆる「トランスサイエン

ス」である課題に対して、日本学術会議は、広い分野の研究者が所属する我が国のナショナルアカデミーとしての特質を発揮すべく、さらに積極的にコミットしていくべきである。

- 我が国においては、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故が起きたとき、放射線の生体影響に関する科学的知見が国民に正しく伝わらなかったのではないかという反省もある。日本学術会議においては、予期せぬリスクが発現した際の科学的助言について、平時からシミュレーションを行っておき、スピーディな発出が行えるように備えておくべきである。
- 意思の表出が実際にどのような効果があったのかということが重要である。フォローアップ・レポートやインパクト・レポートなどの仕組みにより政策や社会への反映等を事後に検証しているが、まだ不十分であると感じている。意思の表出について、政策や社会への影響に関する検証をさらに強化すべきである。また、政策や社会へ反映がされるように、実効性を上げるためには、そのための発信を行うことも重要であり、意思の表出の発出後における意見交換や普及活動に、より一層取り組むべきである。
- 意思の表出については、国民、国会、政府、学会等の誰に対して出すものなのか、しっかり意識して作成に取り組み、発信する際にもその点を明らかにして、より実効性のあるものとなるようにしていくべきである。
- タイムリー、スピーディな意思の表出を行うために、進捗管理も必要であるが、デジタルの活用、ファシリテーションのやり方、フレキシブルなスケジュールの調整等も重要である。

【指摘事項に対する考え方】

2023 年 12 月に公表した「日本学術会議第 26 期アクションプラン骨子」（以下「アクションプラン」という。）において掲げているとおり、タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化に取り組んでいるところです。日本学術会議の 3 部制を軸に、人文・社会科学系、生命科学系、理学・工学系の連携強化や分野横断型の分科会等の設置の促進等により、「トランスサイエンス」である課題へのアプローチを強化するとともに、課題解決型の助言機能を強化するため、速やかな意思の表出に向けて取り組む課題として、現在、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画、「紅麴」の問題を契機とした食品制度、生成 AI、量子技術、カーボンニュートラル、防災・減災、学術を核とした地方活性化、研究力強化・研究評価等の課題を位置付け、その一部は既に意思の表出を公表し、他のテーマについても第 26 期のなるべく早期に意思の表出を行うよう、委員会や分科会等で精力的に検討を進めているところです。タイムリー、スピーディな意思の表出に向けての具体的な方策や、人文・社会科学の課題も含め、積極的に審議すべき課題等については、アクションプランを具体化し、実行していくために立ち上げた「第 26 期アクションプラン企画ワーキンググループ」（以下「企画 WG」という。）を中心に、引き続き検討してまいります。また、意思の表出に当たっては、デジタルの活用等により円滑な審議活動が行われるよう努めてまいります。なお、国際的な課題につきましては、Gサイエンス学術会議等を活用し、ナショナルアカデミーとしての対応方策について意見交換してまいります。

発出した「意思の表出」のフォローアップについては、政策への反映、政策立案者や学協会・専門職団体、研究教育機関、市民団体等の反応などについて、意思の表出の作成を

担った分科会等の役員の責任において、1年後速やかにフォローアップ・レポートを、3年以内にインパクト・レポートを作成し、科学的助言等対応委員会に報告することとしています。また、意思の表出の効果的な実現を図ることから、意思の表出の対象となる読者・名宛人を明確にすることとしております。

意思の表出について、より実効性があるものとなるよう取り組むことは重要と考えており、企画WGを中心に、意思の表出のフォローアップの在り方を検討しています。具体的には、社会的・政策的影響の可視化・アップデートや、時間軸に応じたフォローアップの仕組み等について、現状の課題や今後の方向性を検討しており、順次取り組んでいるところです。意思の表出の対象者を明確にして発出することや、発出後の普及活動も含め、フォローアップ活動の在り方については、引き続き検討を進め、速やかに実行できるよう取り組んでまいります。

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

（1）学協会との連携

○「理学・工学系学協会連絡協議会」や「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」を設置して学協会との連携を進められているとのことだが、大規模な学会連合の中にも日本学術会議との接点が少ないものも見受けられ、研究者全体から見ると日本学術会議はかなり遠い存在であると感じられている。大まかに言えば、学術会議と直接連携する学協会や連合組織があり、その先に多数の学協会があるという構造になっているが、学協会との連携の強化に向けてさらなる取組を検討すべきである。

（2）若手研究者との連携

- 若手研究者の声をしっかり拾い上げていくことが必要である。若手研究者の声が執行部を含む会員に届き、日本学術会議の活動に反映される仕組みを検討すべきである。また、例えば、若手アカデミーの見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」を題材にして、若手アカデミー会員が自身のエリアにおいてサイエンスカフェを開催し、若手研究者がダイレクトに社会とのコミュニケーションをとる機会を設けるといったことも考えられる。
- 若手アカデミーで活躍した研究者が、その後も日本学術会議と良い関係をつなげていけるよう、若手アカデミーの経験を会員選考において考慮するなど、制度や仕組みを検討すべきである。

【指摘事項に対する考え方】

学協会との連携については、アクションプランに掲げられた「学術の発展のための各学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化」に向けた取組として、学協会連携分科会や企画WGを中心に検討を進めてまいりました。今後も、「理学・工学系学協会連絡協議会」や「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」における連携を進めつつ、学協会との連携において日本学術会議が果たすべき役割等についても議論を重ね、さらなる取組を検討してまいります。

若手研究者との連携について、若手アカデミーは45歳未満の連携会員により構成され

ており、若手の立場からの社会や学术界の課題に関する議論、国内でのシンポジウムの開催、国際会議への参加など、日本学術会議の活動の重要な一端を担っています。そのため、総会の際には必ず若手アカデミーから取組状況について報告することとしており、今後も定期的に意見交換の機会を設けてまいります。

若手研究者が直接社会とのコミュニケーションをとる場については、昨年に引き続き本年8月に開催した「こども霞が関見学デー」において、多くのこどもに科学への関心を持ってもらえるよう、若手アカデミーと連携し、若手研究者から科学の面白さを伝えるミニ講義等を実施したところであり、来場者へのアンケート結果等も踏まえてさらなる取組に生かしてまいります。

国際的な活動における若手研究者の活躍の場として、2025年2月に開催した「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2024」は若手アカデミーが中心となってイノベーション創出を阻害する様々な課題や解決策の方向性について国際的な共通点や差異にも焦点を当てながら討議を行いました。今後とも、各国のアカデミー等と協力して若手研究者を取り巻く課題に取り組んでまいります。また、近年のアジア学術会議の年次会合では、若手研究者が主体となるセッションをプログラムに盛り込んでおり、2025年11月に開催予定の第24回アジア学術会議においても、若手アカデミーから参加者の派遣を予定しています。

また、若手研究者がさらに国内外で活動を活性化し、研究者としての業績の発展につながるように支援を強化してまいります。

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

（1）国際プレゼンスの向上

○Gサイエンス学術会議、アジア学術会議等における日本学術会議の貢献は高く評価できるものであり、日本の研究の発信力向上に大きく寄与していると評価できる。例えば、国際アドバイザリーボードの更なる活用により、各国のナショナルアカデミーと定期的に意見交換の場を設けるなど、今後、海外のナショナルアカデミーとのつながりをさらに強化することで、国際的な影響力の強化などのより大きいインパクトを生み出せると考えられる。また、日本学術会議が主催する国際会議の定期的な開催を増加させるなどにより、国際的にイニシアチブを取ることや、世界における認知度を高めることを目指すべきである。

（2）国際活動等を通じた若手人材の育成

○若手研究者の国際交流の機会を広げていくことも重要である。特に、日本の若手研究者は研究活動や教育活動のために国際活動等に時間を割くことが難しいという声が多い。日本学術会議においては、これまでも国際学術団体の会合等に若手研究者を派遣してきたところであるが、例えば、海外のナショナルアカデミーとの共同プログラムを設立する、JST（（独）科学技術振興機構）やJSPS（（独）日本学術振興会）等と連携して国際会議への若手研究者派遣の支援を強化するなどの取組も考えられ、これらを通じて若手研究者が海外での経験を積み、将来的に国際学術団体で活躍できる環境を整えていくべきである。

○個別分野の国際学術団体では、当該分野の各国のトップクラスの研究者による会議を開

催し、学術発表も行い、提言を取りまとめる活動も行っているところもあり、このような場に日本からも若手研究者を参加させている例がある。日本学術会議が参画している国際会議において、著名な研究者とともに若手研究者を派遣し、国際的に通用する研究者を育てていくべきである。このようなシステムは日本学術会議だからこそ作れるものであり、将来的に、科学技術分野でのみならず、政策の分野で活躍する人材や、日本学術会議事務局で業務に携わる人材などの育成にもつながるものである。

【指摘事項に対する考え方】

日本の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議にとって、国際活動は極めて重要な活動のひとつであり、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を踏まえてその活動を推進してきたところです。

国際的なネットワーク機能の強化、ナショナルアカデミーとしての世界に向けた発信と貢献、国際活動の成果の社会に向けた発信を重点目標として策定した「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて～」(2022年4月第184回総会)を踏まえて、多国間の交流・協力、日本学術会議が事務局を務めるアジア学術会議等アジア地域を中心とした交流・協力、二国間の交流・協力、若手科学者の育成、国内外への情報発信等の国際活動をさらに強化してまいります。

また、アクションプランにおいて、「ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上」を掲げているところであり、海外のナショナルアカデミー等との連携の強化及び日本学術会議の国際活動への助言等を目的として、「国際アドバイザリーボード」を2024年度に開催し、2025年度も開催を予定しております。また、引き続きGサイエンス学術会議、S20、アジア学術会議等における定期的な対話を通じて海外のナショナルアカデミーとの連携をさらに強化してまいります。

国際活動等を通じた若手人材の育成については、これまで、各国から若手研究者が集まるグローバルヤングアカデミー総会への若手研究者の代表派遣を行っており、国際的な若手研究者のつながりを強める機会としてきました。また、近年のアジア学術会議の年次会合では、若手研究者が主体となるセッションをプログラムに盛り込んでおり、本年11月に開催予定の第24回アジア学術会議においても、若手アカデミーから参加者の派遣を予定しています。今後とも、国際活動への若手研究者の派遣等をより積極的に行い、若手人材の育成に一層取り組むとともに、さらなる方策の検討を進めてまいります。

4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 産業界とのコミュニケーションについては、産業界と学術界の意識には違いがあるため、課題の設定から丁寧に始めていく必要がある。また、博士人材の問題を含む人材育成について、産業界と学術界が議論する場所を作ることは大変意味があるので、力を入れて進めていただきたい。
- こども霞が関見学デーは良い取組であり、日本学術会議の立地も活かし、こどもや若者等との相互交流ができる活動に発展することも考えられる。

【指摘事項に対する考え方】

産業界とのコミュニケーションについては、企画 WG を中心に検討を行い、日本学術会議と産業界との具体的な連携方策等について、経済団体との意見交換を進めてきたところです。現在、産業競争力懇談会（COCN）との交流を行っており、共通課題に関する議論や異分野間の対話を行う仕組み等を実現できるよう意見交換を行っています。引き続き、人材育成等も含め、産業界・学術界全体に関わるテーマについて、産業界との間で有意義な議論が行えるよう取り組んでまいります。

こども霞が関見学デーについては、昨年に引き続き本年 8 月に開催したところです。多くのこどもに科学への関心を持ってもらえるよう、若手アカデミーと連携して行った若手研究者から科学の面白さを伝えるミニ講義や、こどもたちが日本学術会議のステージで未来について発表する「こども学術会議」、実験コーナー、宝探しゲーム、魚釣りゲームといった様々なプログラムを実施し、多くのこどもたちの参加がありました。特に、ミニ講義においては、こどもたちから若手研究者への質問が非常に活発に行われました。来場者へのアンケート結果等も踏まえ、こどもに向けたさらなる取組に生かしてまいります。

5. 学術を核とした地方活性化の促進について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

○例えば各地にある科学館、プラネタリウム、博物館、美術館及びこれらを含む様々な施設等を拠点とする NPO、NGO、民間団体等は、これまでも市民の科学リテラシー上につながる活動を積み重ねてきているので、これらの施設や団体等との連携、協働を模索し、社会と日本学術会議の距離を縮めていくよう努力すべきである。

【指摘事項に対する考え方】

各地にある科学館や博物館等を始めとする多様な団体との連携については、アクションプランに掲げている「学術を核とした地方活性化の促進」や、「産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進」の観点において、非常に重要です。こうした多様な団体との連携については、企画 WG を中心に検討を進めており、例えば、日本科学未来館との意見交換を始めたところです。今後、日本科学未来館や各地の科学館等との共創プロジェクトなどの具体的な連携方策の検討を行うため、関係団体等と意見交換を行ってまいります。

なお、学術を核とした地方活性化については、「学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会」を設置し、我が国が抱える人口減少や超高齢化等の喫緊の課題を視野に入れつつ、学術を核として自治体や企業、住民と連携し、各地方の特徴を活かした活性化を図るための提案を行うことを目的として検討を進め、意思の表出を行うことを予定しています。また、地方学術会議として、災害からの復興過程で明らかになった課題を共有した上でこれまでの取り組みを検証し、今後必要なことを探ることを目的として、2025 年 8 月に日本学術会議 in 石川 学術講演会「大災害からの復興と持続的社会のモデルを目指して～半島地域からの問題提起」を開催しました。

これらの取組を通じて、各地の多様な団体との連携方策を模索し、社会とのコミュニケーションの促進に努めてまいります。

6. 情報発信機能の強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 我が国の科学技術・イノベーションの向上、社会への貢献、国際的な学術の連携、世界規模の課題の解決などに対して、日本学術会議は大変多くの活動に真摯に取り組んでいるが、社会やそれを構成する国民に対して伝わっていないことが問題である。サイエンスコミュニケーションの観点からすると、伝えることと伝わることは質が全く違うものであり、現在の状況は、伝えようと頑張っているのにもかかわらず不本意な結果に終わっているということではないか。タイムリー、スピーディな意思の表出、各種学術関係機関との密接なコミュニケーション、国際的プレゼンスの向上、産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進、情報発信機能の強化、これらのアクションプランに位置付けられている項目はすべてコミュニケーションにおける課題であり、抜本的な改善に向けてしっかりと取り組んでいく必要がある。
- 国民から見て、日本学術会議の取組や成果を見えやすく、伝わりやすくする戦略を検討していくべきである。どのように国民から見えるかということも良く考えながら、さらに情報発信力を強化していただきたい。
- 様々なメディアを活用して発信することは重要だが、メディアの発信の質の維持、向上も重要である。国民や社会に対して認知してもらうためには、どのような層に対して、どのように認知してもらうかという戦略を持つことが必要である。例えば、こども霞が関見学デーの取組は対象がこどもであるとはっきりしているが、対象とそのための戦略をしっかりと検討していくべきである。
- ウェブサイトや SNS 等以外の広報媒体の確保も重要である。これまで日本学術会議の活動を定期的に紹介していた学術誌「学術の動向」が休刊するとのことであるが、日本学術会議の活動を発信するための広報媒体や、情報発信するための仕組み、予算や人員等について、情報発信機能の強化の一環として検討していくべきである。
- 日本学術会議ウェブサイトは分かりやすくきちんとまとめられており、見やすく改善されている。他方で、国民が積極的に閲覧したいウェブサイトとはいえない。例えば、イギリスのロイヤルソサエティのウェブサイトは、冒頭にビジョンが簡潔明瞭に示され、関心をひく話題を魅力的な動画コンテンツにまとめるなど、「伝わる」情報発信として参考になる。また、最近の企業のウェブサイトでは、ビジョン、ミッション、コミットメントというように分かりやすくシンプルに記載をまとめている。日本学術会議のウェブサイトについて、こういった例も参考にしながら、社会に向けてより伝わりやすい構造やデザイン、伝わりやすい表現にしていくことが望ましい。
- 広報活動について様々な工夫がされているが、まだ認知度が低いと感じられる。シンポジウムの開催は広報活動にも役に立つ面があり、開催頻度の増加や、多くの参加者を集めるための方策、メディア等に取り上げられるための工夫などを検討すべきである。
- 日本学術会議の発足時の経緯からして、顕彰機能は学士院が持つものとして日本学術会議は提言機能や国際活動等を中心にしてきたものであるが、今後、日本学術会議に広報戦略の一環として顕彰制度を創設することについて検討するべきである。
- 広報のアドバイザーを委嘱し、意見を聞きながら広報活動に取り組んでいるが、これについては今後も継続してほしい。

【指摘事項に対する考え方】

日本学術会議における情報発信の強化については、こどもを対象としたこども霞が関見学デーの開催や、ウェブサイト・SNS 等の様々なメディアを活用した分かりやすい情報発信に取り組んでいます。こうした取組については、広報・コミュニケーションのプロフェッショナル人材として委嘱・採用したアドバイザー・学術調査員に参画いただき、広報委員会等を中心に広報戦略を検討しています。また、シンポジウムの開催については、ウェブサイト等での積極的な周知広報に取り組んでいます。引き続き、コミュニケーションの抜本的な改善に向けて、広報機能の強化に取り組んでまいります。

また、産業界や、各地の科学館等の団体、こどもを始めとする市民等、多様なステークホルダーとの連携やコミュニケーションに当たっては、意見交換を行うだけでなく、双方向性のコミュニケーションに発展させることを意識して取り組むなど、今後も双方向の連携や交流を行うことで、情報発信力の強化につなげてまいります。

なお、顕彰機能の日本学術会議に適した形での創設については、法人化後も含めた今後の課題であると考えています。

7. 事務局機能の強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 博士号を持つ専門のスタッフをさらに増やし、意思の表出の作成やフォローアップの質の向上等の活動の強化に努めるべきである。
- 事務局のリソースには限界がある。デジタル化を積極的に推進し、意思の表出の作成、広報の業務の負担軽減に努めるべきである。場合によっては、文書作成のプロセスにおいて適切な範囲で生成 AI を活用するなどの方策も検討してもよいのではないか。
- 予算や人員等のリソースに限りがある中では、日本学術会議の活動についてこれまでの経緯にとらわれすぎずに積極的にスクラップアンドビルドを行い、新たにに取り組むべき重要な活動を積極的に実行できるようにしていくべきである。

【指摘事項に対する考え方】

博士号を持つ専門人材は、意思の表出の作成のための調査、査読の補助等の日本学術会議の活動を強力に進め、質を向上させる重要な役割を担っており、引き続き、事務局体制の強化に取り組んでまいります。

また、日本学術会議の活動や各種の業務については、これまでも会議のオンライン化やシステム環境の整備を行ってきたところですが、今後も随時見直しを行い、デジタル化の推進等による効率化及び負担軽減を図ることにより、日本学術会議における様々な活動がより一層活発なものとなるよう努めてまいります。

8. 会員選考プロセスの透明性の向上について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 第 26-27 期の会員選考において、各選考分科会において各地区（7 地域）1 名以上の会員候補者となるべき者を選考するよう努めるという方針で、地域分布を考慮した選考が進められた。他方で、科学者の人口の分布を踏まえてバランスの取れた選考を行うことが重要であり、例えば、地方大学との連携を深めて、地域の研究者の意見をより自然

に会員選考に反映する仕組みを整えることも考えるべきである。

○いわゆるコ・オペレーション方式で実施している会員選考の方式について、改めて利点と欠点を整理し、海外のナショナルアカデミーにおける会員選考の仕組みも参考にしつつ、外部に開かれた会員選考となるように、不断の見直しを行っていくべきである。

【指摘事項に対する考え方】

会員選考については、日本学術会議法（令和7年法律第70号）において、候補者を選考するに当たって、大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間の団体等の多様な関係者から推薦を求めること等が定められ、また、候補者の構成については、年齢、性別、所属する機関の種類及び所在地域等に著しい偏りが生じないようにすること等が定められたところです。関係法令に基づき、御指摘も踏まえ、外部に開かれた会員選考となるよう取り組んでまいります。

以上

3 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
9月26日（金）	記者会見	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
9月28日（日）	公開シンポジウム「人口減少・人口偏在社会に求められるヘルスケア人材：第2回」（オンライン）	磯 副 会 長
10月2日（木）	政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク（INGSA）キリオン会長との会談	光 石 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月2日（木）	政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク（INGSA）キリオン会長セミナー	光 石 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月2日（木）	駐日ドイツ大使館ドイツ統一記念日レセプション	光 石 会 長
10月3日（金）	ニュージーランド首相首席科学顧問との会談	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月4日（土） ～7日（火）	「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」第22回年次総会	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月5日（日）	国際学術会議（ISC）会長・次期会長との会談	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10月5日（日）	国際アドバイザリーボード会合	光 石 会 長

		三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10 月 5 日（日）	英国王立協会副会長との会談	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10 月 6 日（月）	「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」分科会	光 石 会 長
10 月 6 日（月）	「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」アカデミー・プレジデント会議	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10 月 6 日（月）	オランダ王立芸術科学アカデミー会長との会談	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10 月 7 日（火）	ドイツ国立科学アカデミー・レオポルディーナ会長との会談	光 石 会 長 日 比 谷 副 会 長
10 月 14 日（火）	日本学士院秋季懇親会	光 石 会 長 三 枝 副 会 長 磯 副 会 長 日 比 谷 副 会 長
10 月 20 日（月）	共同主催国際会議「第 15 回国際口蓋裂・頭蓋顔面異常学会国際会議」開会式	光 石 会 長
10 月 24 日（金）	日本看護系大学協議会 50 周年記念式典	磯 副 会 長

注）部会、委員会等を除く。

4 委員の辞任

史学委員会・哲学委員会合同 科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会

上原 麻有子（令和 7 年 10 月 13 日付）

総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

片田 範子（令和 7 年 10 月 23 日付）

第 2. 各部・各委員会等報告

1 部会の開催とその議題

（1）第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会（第 9 回）（10 月 3 日）

① NSF 連携 Workshop 開催(11/5)の為の事前打ち合わせ

② その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 日本学術会議法人化準備委員会 (第1回) (10月8日)

- ① 役員の選出について
- ② 委員会の運営について
- ③ 日本学術会議法人化準備委員会と会員選任制度検討分科会の分担について
- ④ 論点整理①：連携会員について

(2) 日本学術会議法人化準備委員会 (第2回) (10月19日)

- ① 資料の修正について
- ② 連携会員に係る方針案について
- ③ 論点整理：総会、会長・副会長について

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学と社会委員会 年次報告検討分科会 (第4回) (10月14日)

- ① 年次報告書(案)について
- ② その他

(2) 科学者委員会 学術体制分科会 (第7回) (10月23日)

- ① 提言発出後の動きについて(報告)
- ② 学術フォーラム「米国科学技術政策の転換、その影響を考える」について
- ③ 提言のフォローアップについて
- ④ 分科会のフォーラム・シンポジウム等イベント企画について
- ⑤ その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 地域研究委員会 文化人類学の学知を活用した人材育成及び社会連携分科会
(第4回) (9月27日)

- ① ビジネスにおける人文・社会科学の学知の活用に関する話題提供2件
- ② その他

(2) 史学委員会 アーカイブズと社会に関する分科会 (第5回) (9月28日)

- ① 学術会議資料の保全と公開について
- ② 教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会との連携について
- ③ その他

(3) 哲学委員会 現代における「いのち」を考える分科会 (第11回) (10月3日)

- ① 「見解」原案の検討
- ② その他

(4) 哲学委員会・心理学・教育学委員会合同 今に生きる・活かす古典を考える分科会 (第7回) (10月5日)

- ① 阿部 ふく子氏 (新潟大学人文学部准教授) 講演会
意見交換会
- ② 「見解」発出に向けての検討会
- ③ その他

(5) 地域研究委員会 縮小社会の地域構想分科会 (第7回) (10月11日)

- ① シンポジウムの事前打ち合わせ
- ② 縮小社会に直面する実務家との意見交換
- ③ 各種連絡

(6) 史学委員会 教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会 (第5回) (10月12日)

- ① 「意思の表出」または「記録」の件
- ② その他

(7) 史学委員会 IUHPST分科会 (第6回) (10月16日)

- ① DHSTおよびDLMPST活動報告
- ② 「科学哲学研究者の国際連携におけるIUHPST/DLMPST」
参考人 鈴木 貴之氏 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

(8) 法学委員会 リスク社会と法分科会 (第11回) (10月19日)

- ① 報告「医療・医薬品のリスクと法規制のあり方」
米村 滋人委員 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ② その他

(9) 地域研究委員会 地域情報分科会 (第4回)、地域研究委員会 地域情報分科会
地名・UNGEEN小委員会 (第4回) 合同会議 (10月21日)

- ① 今期の意思の表出について
- ② 公開シンポジウムについて
- ③ 「未来の学術振興構想」の改訂に向けた「学術の中長期研究戦略」について
- ④ その他

(10) 法学委員会 (第16回) (10月23日)

- ① 情報学委員会サイバーセキュリティ分科会との意見交換
- ② 日本学術会議法の成立を受けて

③ その他

(11) 地域研究委員会 多文化共生分科会 (第8回) (10月26日)

① 講演 江島 晶子氏 (明治大学法学部教授)

「排外主義と憲法・国際人権法・人権法—循環型人権システムから考える—」

参考文献：江島 晶子『循環型人権システム』（信山社、2025年）第6章、江島 晶子「憲法・憲法学を「開く」—循環型人権システムにアクセスする権利の実現を通して—」『グローバルな立憲主義と憲法学（講座立憲主義と憲法学第6巻）』江島 晶子（編）（信山社、2024年）

② 報告 大西 楠テア委員 (東京大学法学部政治学研究科教授)

「地方自治体における多文化共生施策 - 川崎市の事例を中心に - 」

③ 日本学術会議の最近の動向

④ 今後の活動予定

⑤ その他

第二部担当

(1) 統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会 (第5回) (10月2日)

① シンポジウム等の計画について

② その他

(2) 食料科学委員会・基礎医学委員会合同 獣医学分科会 (第8回) (10月2日)

① 環境省との意見交換

提言案「わが国における獣医学の担う社会的役割の長期展望とその対応」について、環境省と意見交換を行う

② その他

- ・ シンポジウム企画
- ・ 意思の表出作成のタイムスケジュールと分担等

(3) 農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS分科会 (第4回) (10月7日)

① IUMS/日本微生物学連盟との連携に関して

② IUMSへの理事の推薦に関して

③ IUMS2028/2030開催に関して

④ 次回分科会委員会の時期に関して

⑤ その他

(4) 食料科学委員会・農学委員会合同 農芸化学分科会 (第3回) (10月14日)

① 第26期のこれまでの活動報告について

② 第26期の今後の活動計画について

③ その他

(5) 食料科学委員会・農学委員会合同 P S A分科会 (第1回) (10月16日)

- ① 役員の選出について
- ② 第26期における分科会の活動について
- ③ その他

(6) 食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS分科会 (第2回)
(10月17日)

- ① 第26期のこれまでの活動報告について
- ② 第26期の今後の活動計画について
- ③ IUNS若手ワークショップについて
- ④ その他

(7) 統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会 (第4回) (10月21日)

- ① 11月22日の公開シンポジウムについて
- ② その他

(8) 農学委員会 (第5回)、食料科学委員会 (第5回) 合同会議 (10月22日)

- ① 分科会設置・活動報告
- ② その他

(9) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会 (第4回)
(10月23日)

- ① 公開シンポジウム「海洋生物と気候変動」について
- ② その他

(10) 農学委員会 地域総合農学分科会 (第9回) (10月23日)

- ① 意思の表出について
- ② 第2回シンポジウムについて
- ③ その他

(11) 基礎生物学委員会 (第5回)、統合生物学委員会 (第5回) 合同会議
(10月27日)

- ① 学術会議関連の情報交換 (法人化、未来の学術振興構想、今年度のフォーラムなど)
- ② 分科会活動報告
- ③ その他

第三部担当

(1) 環境学委員会・統合生物学委員会合同 自然環境分科会 (第4回) (9月29日)

- ① シンポジウムの開催について
- ② その他

(2) 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土の未来分科会 (第7回) (9月29日)

- ① 地盤災害関連での話題提供 (小峯 秀雄委員)
- ② これまでの議論を踏まえて
- ③ 今後の方針案について
- ④ その他

(3) 土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 子どもの成育環境分科会 (第12回) (10月3日)

- ① 書籍執筆に向けてのお願い事項 (確認)
- ② フォーラム企画に向けての意見交換
- ③ その他

(4) 土木工学・建築学委員会 複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会 (第7回) (10月4日)

- ① 2011年東日本大震災後の被災地の復興まちづくりにおける成功事例と課題
東北大学 姥浦 道生先生 ご講演
- ② 委員からの話題提供
- ③ その他

(5) 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会 (第4回) (10月7日)

- ① 物理学委員会報告
- ② 第三部理工系博士人材育成分科会報告
- ③ カーボンニュートラル (ネットゼロ) に関する連絡会議報告
- ④ 未来の学術振興構想への提案予定
- ⑤ 公開シンポジウム
「カーボンニュートラルに向けた水素の多面的な利活用～第1回水素を作る～」開催報告
- ⑥ 物理学委員会シンポジウム
「量子が世界を変える：科学の100年と未来への挑戦」準備状況
- ⑦ 学術フォーラム「STEM分野の未来を支える多様性とは」準備状況
- ⑧ その他

(6) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学次世代育成分科会 (第7回) (10月8日)

- ① 2025年地球惑星科学系学科長・専攻長アンケート結果について
- ② 専攻長・学科長から日本学術会議へのご意見
- ③ 地球惑星科学系博士人材育成について
- ④ その他

(7) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク
検討分科会 (第7回) (10月11日)

- ① 分科会活動報告について
- ② 意思の表出案について
- ③ 安全工学シンポジウムについて
- ④ 各小委員会等報告
- ⑤ その他

(8) 物理学委員会 素粒子物理学・原子核物理学分科会 (第2回) (10月14日)

- ① 学術会議の動向
- ② 未来の学術振興構想
- ③ 素粒子物理学・原子核物理学分科会主催のシンポジウム開催
- ④ その他

(9) 機械工学委員会 生産科学分科会 (第7回) (10月15日)

- ① 学術フォーラム開催について
 - i) 学術フォーラム概要
 - ii) 講演要旨の共有
 - iii) Web アンケートについて
 - iv) パネル討論：論点整理
 - v) 学術フォーラムの周知について
- ② その他

(10) 化学委員会 有機化学分科会 (第4回)、化学委員会 高分子化学分科会 (第4回) 合同会議 (10月20日)

- ① 分科会で今後検討すべき課題についての意見交換 (化学 (科学) の将来、有機・高分子化学分野の国際状況、今後の連携、新しい分野など)
- ② その他

(11) 環境学委員会 (第8回)、環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 (第11回)、環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第8回)、環境学委員会 環境科学・環境工学分科会 (第9回)、環境学委員会・統合生物学委員会合同 自然環境分科会 (第5回)、環境学委員会・健康・生活科学委員会合同 環境リスク分科会 (第8回)、環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 (第4回) 合同会議 (10月27日)

- ① 委員の追加について
- ② 分科会の活動報告・活動予定 (意思の表出、行事開催等) について
- ③ 他委員会主管の共管分科会および関連する課題別委員会に関する情報共有
- ④ その他

(12) 情報学委員会 (第13回) (10月27日)

- ① 情報学シンポジウムについて
- ② 提言の進捗状況について
- ③ その他

5 課題別委員会の開催とその議題

なし

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー 若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会 (第3回)
(10月19日)

- ① グループ討議の進捗共有
- ② 10月18日ワークショップの内容共有
- ③ 今後の活動について

(2) 若手アカデミー 未来を拓く学術イノベーション分科会 (第5回)
(10月20日)

- ① 意思の表出に関する審議
- ② その他

7 連絡会議の開催とその議題

なし

8 サイエンスカフェの開催

なし

9 記録

なし

10 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

10月9日(木) 評価専門調査会 (第156回)

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

10月9日（木）

10月23日（木）

1.1 慶弔

○慶事

- ・ノーベル生理学・医学賞 令和7年10月6日公表
坂口 志文（連携会員（第20期、第23-26期））
- ・ノーベル化学賞 令和7年10月8日公表
北川 進（元会員（第22-23期）、元連携会員（第21期、第24-25期））

1.2 意思の表出に係る報告

なし

1.3 意思の表出（英訳版）に係る報告（別冊参照）

- （1）情報学委員会（日本語提言：2025年2月27日公表）
提言「生成 AI を受容・活用する社会の実現に向けて」
（要旨）
Recommendation
「Towards a Society That Embraces and Utilizes Generative AI」

1.4 インパクト・レポート

なし